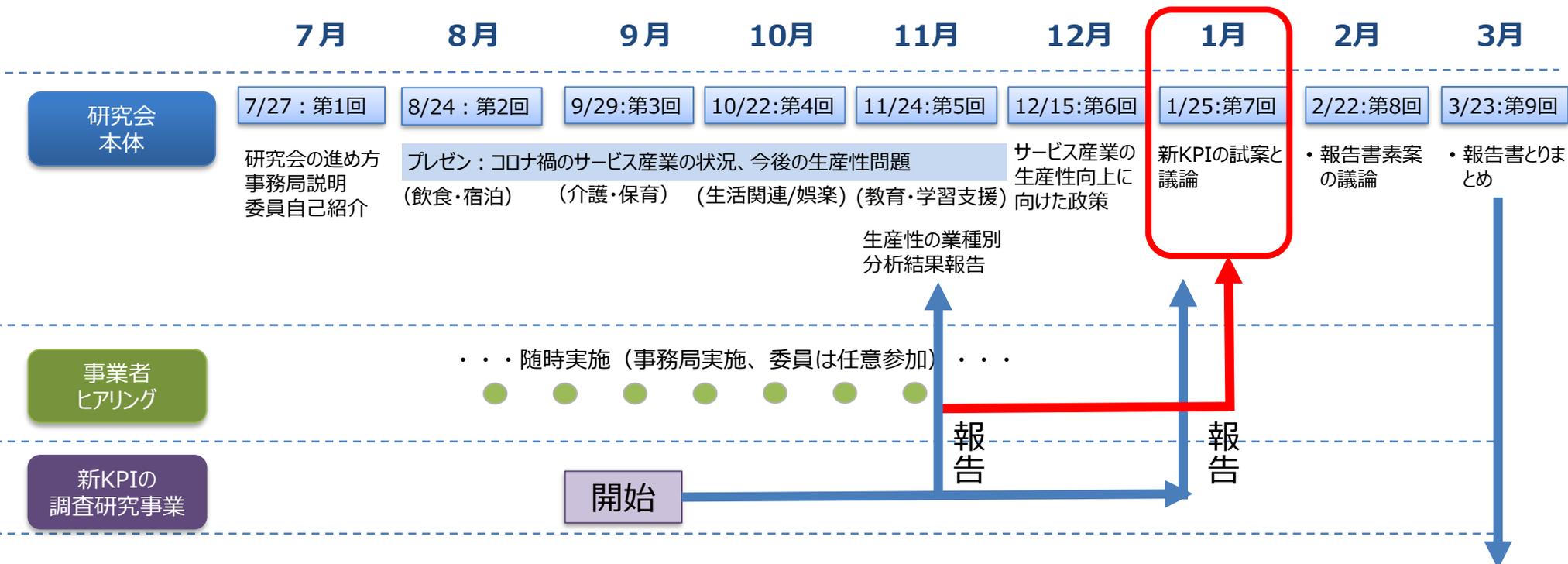


第7回サービス産業×生産性研究会
事務局説明資料

2021年1月25日
経済産業省
サービス政策課

スケジュールについて

- 研究会の前半（～11月）では、現行KPI設定後の5年間とコロナ禍での事業環境変化・業況・生産性の阻害要因を網羅的に把握すべく、業種別にゲストスピーカーからのプレゼンをいただいた。
- 並行して、
 - ①事務局（委員は任意参加）が事業者ヒアリングを多数実施し、その結果を研究会に報告。
 - ②11月（第5回）からは、事業者ヒアリングとともに、統計データを用いた業種別分析の議論を開始。
 - ③第7回（今回）は、前回の議論やこれまでのヒアリング結果を踏まえ、今後のKPI設定の方向性について議論。



- 1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項について**
- 2. KPIの設定に向けた考え方の整理**
- 3. DXの論点について**

- 1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項について**
2. KPIの設定に向けた考え方の整理
3. DXの論点について

1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項の振り返り

- 前回の研究会において、日本生産性本部から発表いただいた労働生産性の要因分解分析、及び事務局資料でお示した分析結果とヒアリング結果を踏まえた考察について、委員から以下のご指摘を頂いたところ。
- それぞれの対応状況及び事務局としての考え方は以下のとおり。

①無形資産の取扱い

<指摘事項>

- 有形固定資産というキーワードが入ると、クラウド活用などの有形固定資産を持たない産業が多い中でバランスが崩れるのではないか。（武井委員）
- （財務会計を用いるのならば、）流動資産・非流動資産という区分けで見るのはいいのではないか。（岡田委員）
- 無形資産と無形固定資産は別物。言葉の使い方に注意する必要がある。（岡田委員）
- 国民経済計算は業種は粗いが、ソフトウェアや研究開発は国民経済計算で確認できる。（宮川座長）

対応

2つの方法で業種別の無形資産の推計を実施。
（資料5）で日本生産性本部から報告

1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項の振り返り

②労働の稼働率について

<指摘事項>

- 労働の稼働率という観点も重要。資本装備率のマイナスの要因を見ると、時間は減って人数が増えている。リクルートワークスの手待ち時間の調査が参考になるのではないか。（山本勲委員）
- 労働生産性の要因分解を「人数」と「労働時間」に分解する（その際、パートタイム労働者の扱いに注意）、あるいは、労働時間を所定内と所定外に分解する（稼働率の代理変数として所定外労働時間の寄与を見る）のもいいのではないか。（山本勲委員）



対応

6ページ：リクルートワークス『全国就業実態調査2020』

7ページ：従業員数と労働時間の推移グラフ

全国就業実態調査2020（リクルートワークス研究所）より抜粋

(%)

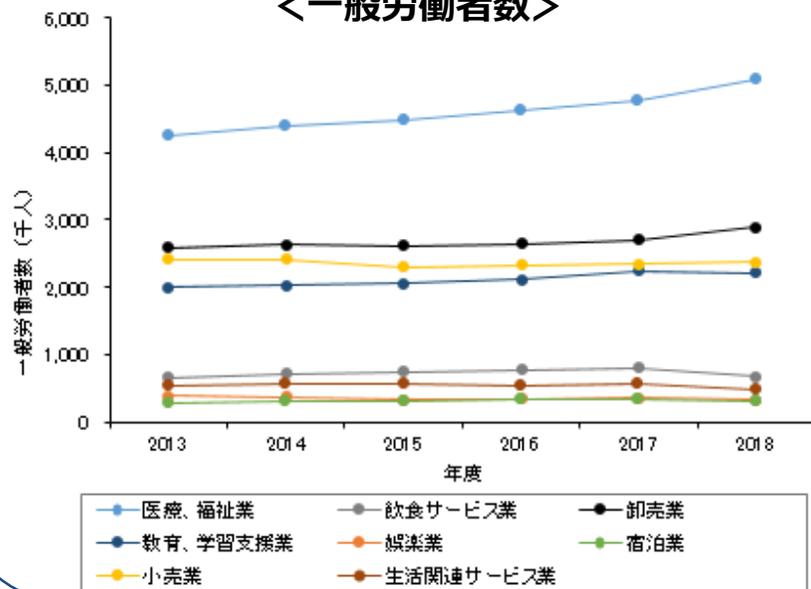
	n	0 %	10 %未満	10 %～20 %未満	20 %～30 %未満	30 %～40 %未満	40 %～50 %未満	50 %～60 %未満	60 %～70 %未満	70 %～80 %未満	80 %～90 %未満	90 %～100 %未満	100 %
2019年 全体	34513	46.7	14.4	22.6	8.2	3.6	1.6	1.4	0.5	0.4	0.3	0.1	0.2
雇用者 全体	29093	47.5	14.7	22.5	8.0	3.3	1.5	1.2	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1
正規の職員・従業員	17384	45.0	16.2	24.3	8.2	3.1	1.3	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1
15～24歳	1048	43.3	12.0	24.8	8.3	5.4	2.1	2.5	0.7	0.2	0.4	0.1	0.1
25～34歳	3950	42.9	16.2	24.2	9.4	3.6	1.6	1.0	0.5	0.1	0.3	0.0	0.1
35～44歳	4791	43.8	16.3	25.4	8.4	3.1	1.3	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
45～54歳	4609	45.7	17.9	23.9	7.6	2.5	0.9	0.9	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1
55～64歳	2489	48.9	16.1	23.4	6.8	2.2	1.0	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1
65歳以上	497	50.5	9.5	23.9	8.8	3.9	1.3	1.6	0.1	—	0.2	—	0.2
非正規の職員・従業員	11538	51.2	12.4	19.8	7.7	3.6	1.8	1.6	0.5	0.5	0.4	0.1	0.3
15～24歳	1555	35.1	13.7	21.9	12.7	7.2	3.5	2.9	1.2	0.7	0.7	0.2	0.2
25～34歳	1499	45.6	12.3	22.4	9.0	4.7	2.0	2.0	0.4	0.3	0.7	0.1	0.2
35～44歳	1931	51.7	12.4	20.7	7.0	4.0	1.7	1.2	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1
45～54歳	2201	54.0	13.4	19.2	6.2	2.6	1.5	1.5	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1
55～64歳	2201	55.4	13.4	18.7	6.5	2.1	1.3	1.1	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1
65歳以上	214	59.2	9.6	17.3	6.6	2.7	1.4	1.5	0.5	0.5	0.2	0.1	0.4
役員・自営業主	4742	46.8	12.9	23.1	9.5	5.1	2.4	2.2	0.8	0.6	0.3	0.2	0.4
15～24歳	224	37.5	7.4	14.3	12.4	10.4	7.5	5.4	1.3	1.3	1.1	0.5	1.1
25～34歳	307	46.0	7.8	21.0	8.6	5.7	2.8	3.0	2.1	1.1	0.5	0.5	1.0
35～44歳	587	44.5	11.9	24.7	8.9	5.2	2.2	0.7	1.0	0.5	0.1	0.1	0.2
45～54歳	976	39.2	16.7	24.9	10.1	4.0	2.0	1.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.3
55～64歳	1079	40.3	15.2	25.8	10.3	2.6	2.0	2.2	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4
65歳以上	1569	44.8	11.2	21.3	8.5	6.6	2.3	2.8	0.8	0.7	0.3	0.1	0.5
家族従業者・その他の雇用形態	848	44.0	10.4	20.9	9.8	5.9	2.5	1.8	1.5	0.7	1.2	0.8	0.5

待機や客待ちの手待ち時間が業務時間のうちどれくらいあるかをアンケートしたもの。
 ⇒非正規職員・従業員の半数程度が0%と回答している一方、50%以上と回答した割合は正規職員・従業員をやや上回っている。

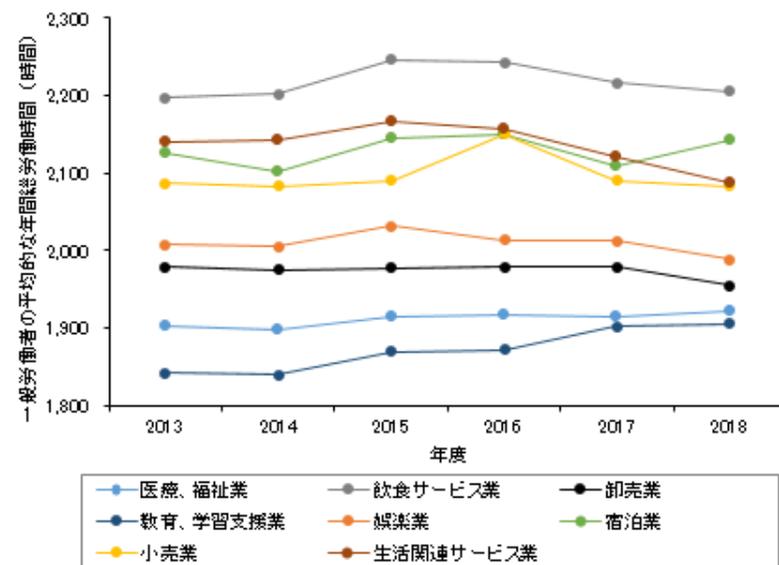
(出典) リクルートワークス研究所 全国就業実態パネル調査より抜粋

労働者数と年間総労働時間の推移

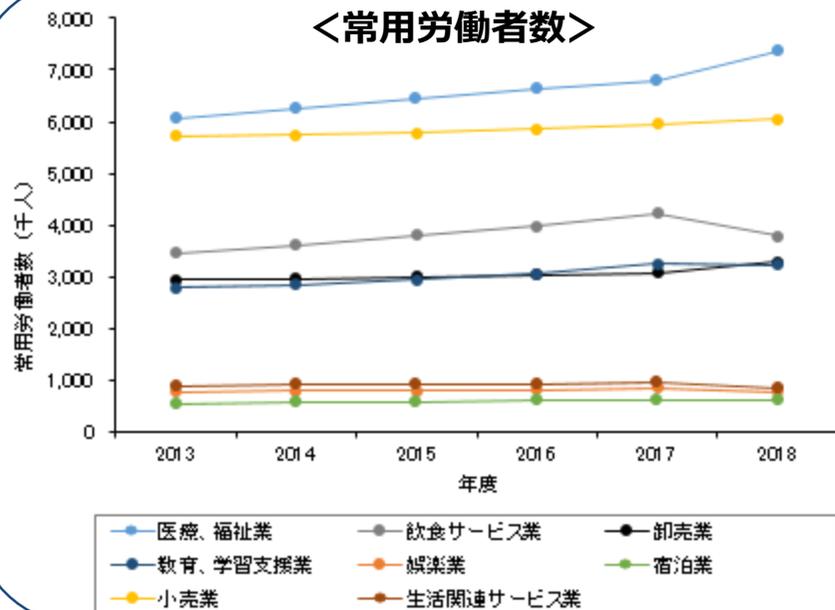
＜一般労働者数＞



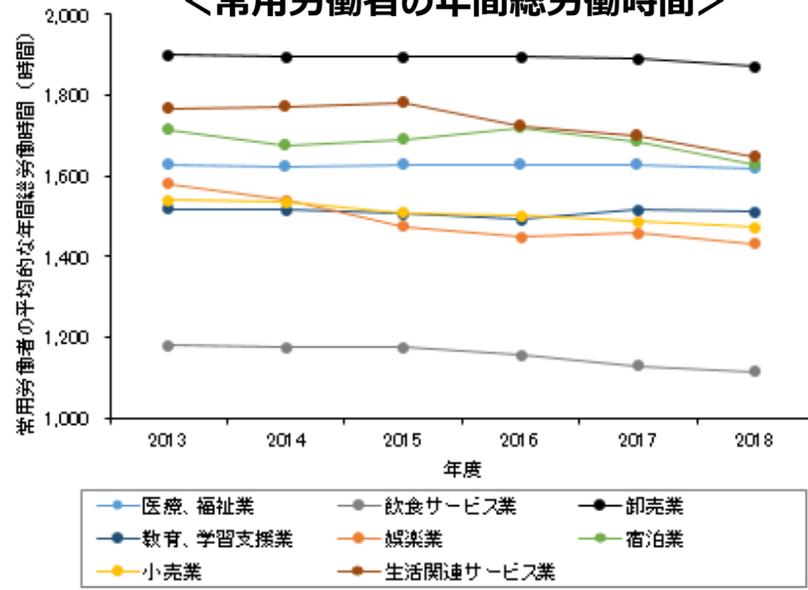
＜一般労働者の年間総労働時間＞



＜常用労働者数＞



＜常用労働者の年間総労働時間＞



(出典) 厚生労働省 毎月勤労統計調査を加工して作成

1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項の振り返り

③その他

<指摘事項>

- 企業レベル、事業所レベルのどちらで検討するか。
- 業種別による賃金格差を調べておくべき（山本昭二先生）

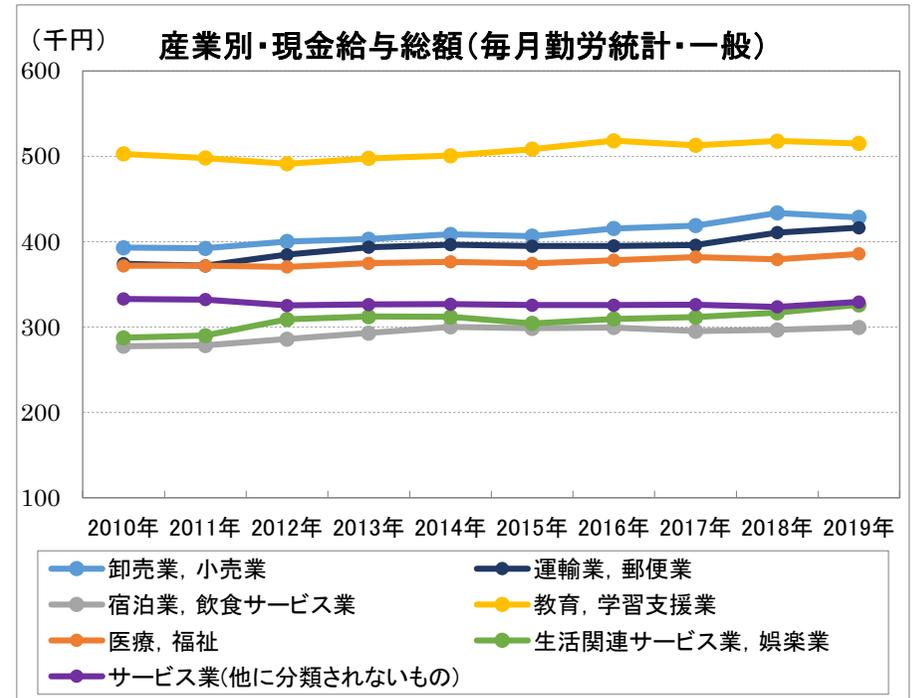
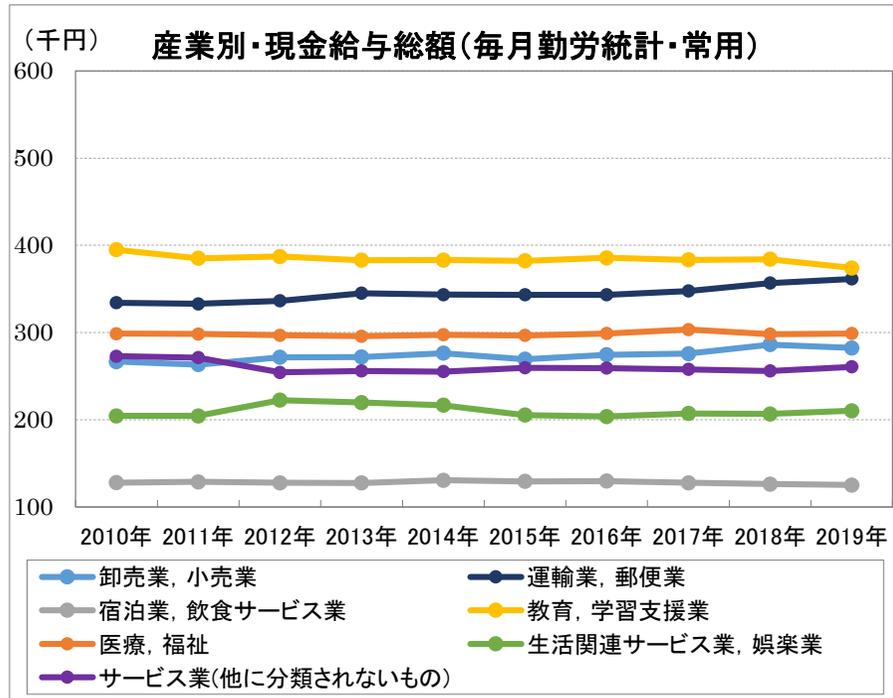
対応

本来事業所レベルで検討することが望ましいが、事業所レベルでの分析は経済センサスを用いることが必要であり、調査年の制約から毎年の確認が困難。

業種別の賃金格差については、毎月勤労統計で次ページのとおり確認。

業種別の賃金格差について

- 産業別の給与水準を比較するため、毎月勤労統計の一人当たり現金給与総額（「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額）を調べた。
- 常用労働者で見ると、現金給与総額の水準は産業によって大きく異なり、以下の7産業の中では、2010～2019年の期間、一貫して教育、学習支援業が最も高く、宿泊業・飲食サービス業が最も低い。
- 産業によって、パートタイム労働者の比率が異なるため、パートタイムを除いた一般労働者の現金給与総額を比較した。一般労働者においても、教育、学習支援業が最も高く、宿泊業・飲食サービス業が最も低いが、常用労働者で比較した場合よりも格差は縮小する。



※常用労働者：「期間を定めずに雇われている者」あるいは「1か月以上の期間を定めて雇われている者」

※一般労働者：常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者

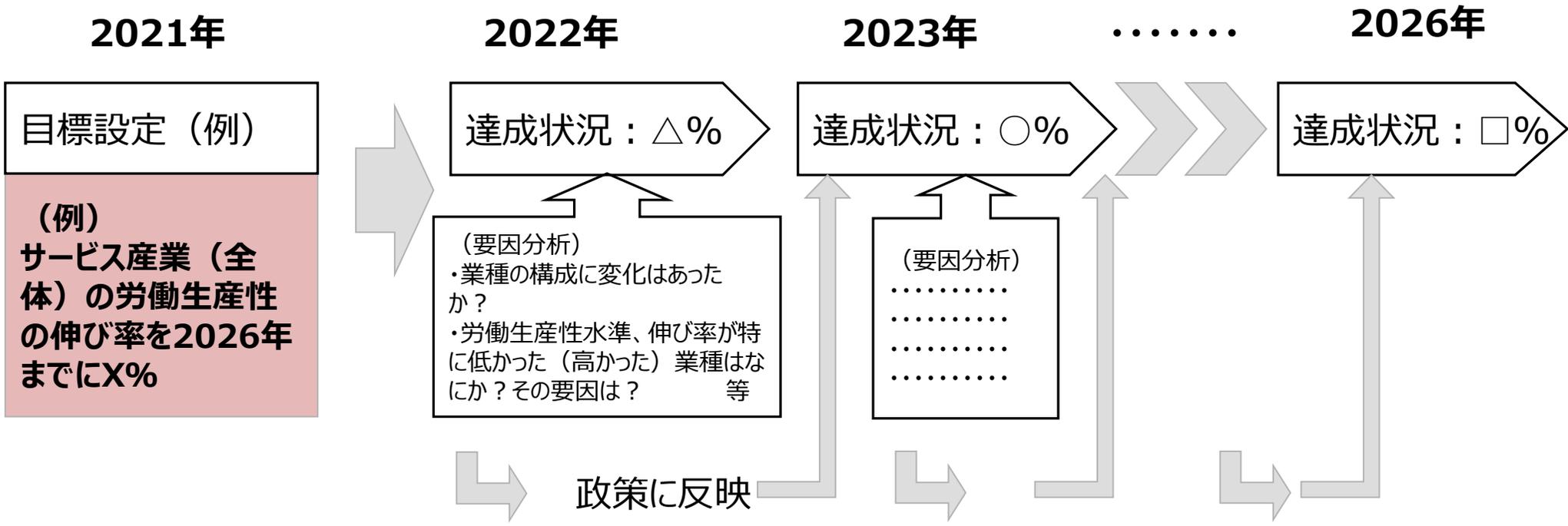
(出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査・実数原表

1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項について
- 2. KPIの設定に向けた考え方の整理**
3. DXの論点について

2. KPIの設定に向けた考え方の整理

- 今年の成長戦略において、どのような施策単位でKPIを設定するかについては、現時点で不確定。
- 今後の成長戦略会議での議論の進捗次第ではあるが、**マクロな目標数値**を掲げつつ、その**進捗管理にあたっては、業種別の要因分析を実施し政策の検証を行う**ことで、目標達成につなげることが重要ではないか。

■ KPI設定の考え方（案）：仮に5年後を目標年とした場合



2. KPIの設定に向けた考え方の整理

- 労働生産性を計測する際に活用できる統計としては、以下のものが考えられるが、まさに『**帯に短したすきに長し**』の状況。迅速な政策決定のためにも、日本全体の正確な経済活動の把握にあたっては、業種、規模毎の企業数、付加価値、労働者数、時間等が毎年確実に把握できる統計の整備が必要との指摘もある。
- 一方で、当面のKPIや要因分析にあたっては、現存の統計において、それぞれメリデメをふまえて、以下の統計を活用して設定したらいいのではないか。

データ名	①国民経済計算※現KPIで使用	②法人企業統計	③JIPデータベース
対象	○ (経済全体を網羅)	× (個人事業主等含まず。数値のブレ大きい)	○ (経済全体を網羅)
業種区分	× (産業大分類までしか対応せず)	○ (62業種を網羅)	○ (100業種を網羅)
規模別	× (規模別の比較不可)	△ (就業者数による比較不可。資本金のみ可)	× (規模別の比較不可)
就業者数 労働時間数	○ (いずれも把握可能)	△ (従業員数は把握可能)	○ (いずれも把握可能)
無形(固定)資産	△ (資産別では、ソフトウェア、研究・開発が公開※ ¹)	△ (資産別では、ソフトウェアが公開)	○ (SNA以上の資産項目が把握可能)
デフレーター	○	× (なし。他の統計を援用して実質化は可能)	○
データの 継続性	○ (毎年公表あり。直近は2019年)	○ (毎年度公表あり。直近は2019年度)	× (現時点は2015年まで)
要因分解(※2)	△ (有形固定資産算出の作業が必要)	○ (要因分解可能)	△ (有形固定資産算出の作業が必要)

(※1) 鉱物探査・評価も公開されているが、サービス産業との関係がないため、ここでは触れていない

(※2) 労働生産性 = 資本装備率 × 有形固定資産回転率 × 付加価値率による要因分解

1. 前回の議論、及び個別に頂いた指摘事項について
2. KPIの設定に向けた考え方の整理
3. **DXの論点について**

3. DXの論点について

- DXの取り組みについてはこれまでのプレゼンや議論の中で、以下のような論点が出てきている。

○大企業に比べて、中小企業や小規模事業者のIT導入は進みにくい。

- 家族経営や高齢者が経営しているような小さい旅館では、IT化や機械化を推進するというのが現実的になかなか難しく、平準化がなかなかできない（第2回・山口様）
- 中小企業の場合は自らIT投資をして、内部効果で生産性を上げていくことは難しい。クラウドの利用など、内部効果として生産性を上げる方法を提示していき、それに対する政策的対応というものがあるべきだろう。（第6回・宮川座長）

○地域や業種ごとなど一体となったDXの推進が必要。

- 地域の各旅館で出資して株式会社を作った。まとめて共同購入したり、同じ旅館システムを利用したりもしている。機能向上するときも開発費がすごく安く済む。（第2回・山口様）
- 監査手続の資料が、市町村によっては紙媒体であり、自治体間の標準化や、行政側と一体的な業務効率化を図ることが必要。（ヒアリング・保育園経営者）

3. DXの論点について

- 研究会の整理においても、地方行政や地域金融機関を一体となったDXの促進は生産性向上に向けた一つの施策として整理できるのではないか。

1. 地域レベルでの業種横断的（面的）なアセット（ヒト・モノ）稼働率の向上策

- ① 変動の大きい労働需要に対応した労働環境整備（兼業事業所間での通算労働時間管理や社会保険料支払いの按分）
- ② 業種をまたいだ地域内プラットフォームの構築（共同購入や雇用管理・雇用シェアなど）

2. アセット活用を阻む各種規制の見直し

- ① 労務管理、社会保険、マイナンバーに係る規制
- ② 各業種における規制の見直し
（介護）サテライト事業所の設置可否、デイサービス人員基準
（保育）認可保育所における上乗せ徴収の可否、児童票の紙保存・監査体制
（教育）施設活用制限
（その他）変形労働時間制の利便性向上、公共施設におけるWi-Fi使用の制限

3. その他

- ① 付加価値率向上に向けた取り組み（低価格競争からの脱却）
- ② 「IT導入」から「DX」へ
例）地域経済の核である公需（地方行政）や地域金融機関と一体となったDX化の促進



金融機関のDXの取り組み事例として、りそな銀行様からプレゼン